沖縄科学技術大学院大学学園法附則第14条に基づく検討に向けた OISTの取組等に関する評価及び今後の展開に係る報告（概要）（沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会）

○　令和８（2026）年度は沖縄科学技術大学院大学学園法附則第14条に基づく検討の時期に当たることから、令和７（2025）年３月より「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会」を開催。

○　OIST設立時の経緯や議論を確認した上で、最近の外部環境の変化も踏まえつつ、OISTのこれまでの取組と成果を評価。今後の展開として、OISTが世界最高水準の研究大学を目指して更なる発展を遂げ、所期の目的を達成するために必要な方策を提言。

（参考）沖縄科学技術大学院大学学園法
附則第十四条　国は、おおむね五年ごとに、学園に対する国の財政支援の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

OISTの使命	外部環境の変化
世界トップレベルの研究大学を目指して発展することと、沖縄の振興及び自立的発展に貢献することは、いずれもOISTに課された重要な使命。	基礎研究を含む科学技術研究の基盤強化、基礎研究から社会実装までの加速度的短縮と「科学とビジネスの近接化」等、科学技術・イノベーションを取り巻く環境は近時大きく変化。

OISTの現状等に関する評価

いくつかの**課題はあるものの**、**総じて優良**と評価。
OISTの取組は、沖縄の自立型経済の発展のみならず、日本全体の科学技術力や成長力の向上という観点からも大きな意義を有している。
また、OISTの特色ある研究・教育運営モデルは、近時の科学技術・イノベーション政策の方向性とも合致しており、その重要性は改めて評価されるべき。

（組織運営）
- 理事会による監督機能と執行機能を分離したガバナンス体制を構築するとともに、**学長がリーダーシップを発揮**しながら機動的・戦略的に大学運営を行うことができる体制を整備。この体制はOISTの成長を支える役割を果たした。
- 一方、組織規模の拡充に伴い、上級幹部と教員等との双方向の意思疎通の更なる強化や、研究活動や外部資金を支える事務管理・研究支援体制の強化等が課題として顕在化しつつある。**規模の変化や組織の特性を踏まえたガバナンス・マネジメント体制の見直し**が必要。
- OISTの**中長期戦略**の提示が望まれる。

（広報）
- 多様な媒体を活用した広報に加え、OISTの設立理念に立ち返り、**なぜOISTが沖縄にあるのか**についても**戦略的・効果的に発信**することが重要。
- **企業等との関係構築**の一環で、OISTの価値や強みを効果的に発信しながら認知度やOISTへのニーズの把握を行い、広報活動や産学連携推進の取組への活用を推奨。企業向けに、**訴求対象を意識した広報・説明ツールの作成**が望まれる。

（財務）
- 業務効率化に係る取組を着実に進めるとともに、予算執行の適正性・透明性を確保し、**国民・沖縄県民に対する説明責任**を果たしていくことが重要。
- **外部資金**は、ここ５年程度で**獲得額・比率**ともに**大幅に増加**。
- 多様な財源を組み合わせた**自立的財政基盤の強化**に係る取組を進めることが求められる。

（研究・教育）
- **開学から約15年**という**短期間**のうちに、世界中から優秀な研究者を集め、**小規模な研究体制ながら質の高い研究成果**を創出。
- 研究者としての**卓越性を最優先**とした人材獲得、**ハイトラストファンディング**制度に象徴される高い自由度と厳格な評価を両立させた研究環境、**学際性**及び**国際性**を重視する組織文化等、我が国において**特色ある研究運営モデル**を構築。継続を期待。
- **オープンセンター構想**は、ハイトラストファンディングの基盤の上に設置された新たな研究の枠組み。我が国の科学技術の発展にどのような価値をもたらし、日本の研究力の強化やイノベーションの創出に貢献できるかを明確にし取り組むことが望まれる。
- 世界中から優秀な学生を受け入れ、少人数教育やラボローテーションを特徴とする、学際的・国際的な大学院教育を展開。修了生は、国内外の著名な大学・研究機関、企業等で活躍。
- **優秀な日本人学生がOISTを進学先として認識**する機会や、**修了生が国内で活躍**する機会の充実を期待。

（沖縄の振興及び自立的発展への貢献）
- **産学連携の推進**や**スタートアップ創出**に加え、**多様なアウトリーチプログラム**の実施を通じ、沖縄におけるイノベーションの拠点形成や人材育成に貢献。
- 世界最高水準の研究力や沖縄の特性・資源を活かし、必要に応じ琉球大学等とも連携。
- **OIST発スタートアップ**が**沖縄県内のスタートアップ企業の約25%**を占めていることを高く評価。
- **産学官金が連携**を強化することにより、**OISTの研究成果を地域経済や企業につなげるための関係機関の連携の仕組み**には、更なる発展の余地。
- 県内のOISTの認知度は広がるも、県内関係機関との連携強化やアウトリーチ活動に引き続き取り組み、**沖縄県民の理解の深化**につなげていくことを期待。

OISTの目指すべき姿

・OISTの**「尖った」研究運営モデルを確保し更に発展**させ、**「ベスト・イン・ザ・ワールド」**を目指して更なる飛躍を遂げる。
・**「サイエンスゲートウェイ」**として、沖縄を基点に世界と我が国を結ぶ結節点となり、**イノベーション・エコシステムの好循環を形成し牽引**するという、**国内の他の大学・研究機関が容易に担い得ない役割**を果たす。

OISTの今後の展開

OISTのユニークネスを堅持しつつ、国が掲げる戦略分野や社会的要請も踏まえて、OISTの成果や課題への対応状況を定期的に確認しながら、
現状の**教員100人を超える規模拡充**を**漸進的・計画的**に進めることが必要。また、**ガバナンス・マネジメント体制を見直していく**ほか、**財源の多様化**に更に取り組む必要。

機能強化方策

（1）規模の在り方

・世界最高水準の研究大学に向けて飛躍し、イノベーション創出や事業化機会の可能性を更に高めていくため、現状の**教員100人を超える規模拡充が必要**。
※規模拡充の必要性：①知的多様性の制約への対応、②研究分野の継続・継承の課題への対応、③産業応用に直結する研究分野の厚みの増加、④より多様な分野の研究者を確保しつつ大学院教育の更なる充実を図ることによる高度人材の育成。
・規模の拡充に当たり、**OISTの特色を基盤として確保**した上で、**科学技術の発展動向や社会課題も見据え**ながら、OISTが取り組むべき**研究分野の方向性を戦略的に見極め**ることが必要。また、**漸進的・計画性を持った形で規模の拡充**を進めていくことが必要。
・OISTが「今後の展開」で示した取組を着実に進めつつ、**教員200人**規模を見据えた発展ビジョンを掲げ、その実現に向けて歩みを進めていくことについて、検討会としてその方向性に**賛意を示す**。

（2）OISTの強みの確保及び発展

・研究者の**自由な発想**に基づく**挑戦的・長期的な研究を支える基盤を確保**しつつ、**厳格な評価を通じて研究の質を担保**するという基本的な考え方を**堅持**。
・**世界中から卓越した人材を惹きつける環境**を用意するため、地元自治体等とも連携しながら、**多面的な支援策**に継続して取り組むことも必要。
・OISTが有する**学際性や国際性を活かし**、世界的な企業を含む国内外の大学・研究機関、産業界との**連携を更に広げていく**ことが必要。
・**オープンセンター**を通じて、学際性を更に発展させ、政策的・社会的要請の大きな分野における研究も推進することを期待。

（3）沖縄及び我が国経済社会の発展への寄与

・産学官連携やスタートアップ創出、人材育成等を通じ、**沖縄の知的・産業クラスター形成に貢献**することが求められる。
・大学、企業、地方公共団体、金融機関が各役割を踏まえつつ連携を強化し、企業等のニーズと研究シーズを結び付ける仕組みが望まれる。OISTも研究シーズの分かりやすい発信や関係機関との情報共有等を通じ、その一環を担うことを期待。
・**科学教育**や**スーパーサイエンスハイスクールとの連携**等を通じ、**沖縄県民の理解の深化**に継続的に取り組むとともに、**次世代人材の育成**にもつなげることを期待。
・これらの取組を通じて、**世界に開かれた「科学の島」**としての沖縄のイメージを一層高めていくこともOISTによる沖縄の振興の一つ。
・世界中の優秀な人材や知が集い、新たな知の創造やイノベーションを生み出す**「サイエンスゲートウェイ」として、更なる発展**を遂げていくことを期待。

（4）規模の変化や組織の特性を踏まえたガバナンス・マネジメント体制の見直し

・組織規模の拡充に伴い、従来の運営手法では十分に対応することが難しい課題も顕在化。**規模の変化や組織の特性を踏まえて必要に応じ不断の見直しが必要**。
・教員等の意見を適切に汲み取り、組織運営や意思決定に反映していくための仕組みの充実と、重要な意思決定事項に関する教員等への情報共有や説明の在り方を見直すことが重要（例：分野別の部門長の設置）
・**事務管理・研究支援部門**も、業務範囲の拡大を踏まえた**体制整備**を進める必要。（例：大型・機関型グラント申請に係る組織的な確認・承認プロセスの整備・強化）

財政支援の在り方等

（1）国の財政支援

・学園法上の目的を達成するため、**なお国による財政支援が必要**。学園法第８条の規定を**維持することが適当**。
・自己財源の確保や効率的な執行を通じ**自立的財政基盤の強化を促す**とともに、資金の使途や成果について**国民・沖縄県民への説明責任**を果たし続けることが重要。

（2）財源の多様化

・企業等との共同研究、海外からの研究資金、研究成果の技術移転等の社会実装に伴う収入、寄附金、基金の形成・運用等による**財源の多様化**に更に取り組むことが重要。
・長期的には、ライセンス使用料収入に加えてスタートアップの株式等の取得を通じた収入の機会も、リスク管理等を適切に行いつつ追求することが望まれる。
・**外部資金**の応募から採択後の事業執行までを組織的に支える**学内支援体制の整備が必要**。**事務管理・研究支援体制の整備**は**財源の多様化と一体的に進める**必要。

参考資料

内閣府OISTの在り方検討会

○沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会の開催について（令和６年12月20日内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）決定）

沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号。以下「学園法」という。）に基づき世界最高水準の教育研究を行うことを目的とした沖縄科学技術大学院大学を設置する沖縄科学技術大学院大学学園に対して、学園法附則第14条※を踏まえた国の財政支援の在り方その他学園法の施行状況について有識者から意見を聴取し、学園法に規定する政策目的達成に向けた検討を行うため、「沖縄科学技術大学院大学学園の今後の在り方に関する検討会」（以下「検討会」という。）を開催する。

※学園法附則第14条
（検討）
第十四条　国は、おおむね五年ごとに、学園に対する国の財政支援の在り方その他この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

構成員

（座　長）	益　一哉	国立研究開発法人産業技術総合研究所 量子・AI 融合技術ビジネス開発グローバル研究センター長
（座長代理）	塩見美喜子	東京大学大学院理学系研究科教授
	大栗　博司	カリフォルニア工科大学フレッド・カブリ冠教授
	栗井　浩史	有限責任監査法人トーマツパートナー 公認会計士
	高橋真木子	金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科教授
	塚本　　恵	一般社団法人デジタルソサエティフォーラム代表

開催経過

○令和７年　第１回：3/27　（評価の視点等）
第２回：6/5　（組織運営、広報等）
第３回：7/30　（教育研究、施設運用、現地視察（ヒアリング））
第４回：10/2　（財務）
第５回：12/19　（沖縄振興、産学連携）
○令和８年　第６～８回：3/5, 3/13, 4/24 （ヒアリング）※3/13は沖縄開催。
第９回：6/26　（OISTの今後の展望、議論の振り返り等）
第10回：8/24　（国際外部ピアレビュー等の状況報告、報告骨子案の検討）
第11回：10/13 （報告案の検討）
第12回：11/2 （報告の取りまとめ）

大学院大学構想時の議論

○「沖縄科学技術大学院大学の枠組み案」（沖縄科学技術大学院大学評議会（内閣府有識者会合））（2003年11月）

2　大学院大学の特色

2.1　大学院大学の目的

沖縄に新設される大学は、科学技術分野の大学院大学として、**「世界最高水準」**の質を有する研究と博士課程教育を提供します。

大学の目的：

- **世界の科学技術の発展に貢献すること**
- **沖縄をアジア太平洋地域における先導的な知的クラスターへと発展させること**
- **大学を「成功事例」とし、日本の大学改革のモデルとなる**

2.2　大学院大学の主な特色

新しい大学が統合的な研究と博士課程教育を実施するためには、必ずしも大規模で総合的な大学である必要はなく、むしろ選択した分野における研究と大学院教育に集中すべきです。

また、他の大学の見本となる**「世界トップクラスの機関」となることを目指すべき**です。

大学の主要な特徴又は基本概念の要約：

- 世界最高水準
- 国際性
- 柔軟性
- グローバルネットワーク
- 産業界との連携

５つの目標のうち**最も重要なのは、「世界最高水準」に数えられること**です。本学が世界的な研究コミュニティや日本の社会（大学や産業を含む）に影響を与えるためには、最善を尽くして最高を目指す必要があります。この**大学の存在意義は、まさに「最高を目指すこと」に懸かっていると言っても過言ではありません**。

○「沖縄科学技術研究基盤整備機構中期目標（OIST開学時の姿）」（2009年4月）

開学時には経常的経費の大部分が国の補助金により措置されることが見込まれるが、**将来の自立的経営に向け、外部資金の充実に戦略的に取り組む**。

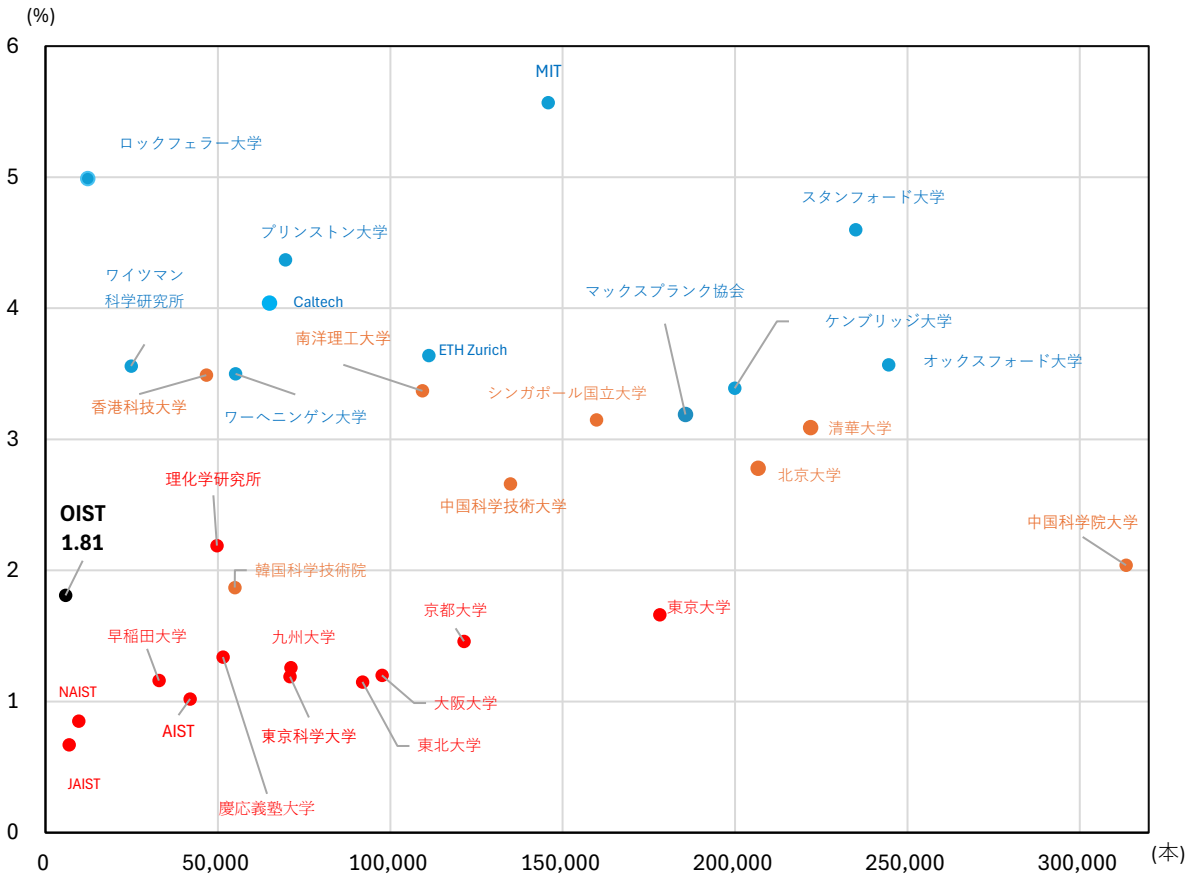
法人の業務運営について関係法令に基づき積極的な情報提供を行い、高い透明性を確保し、**税金の効率的・効果的な使用について、国民に対する説明責任が果たされるよう努める**。

理事会が決定し主務大臣が認可する事業計画に基づき事業を実施する。実施状況については、自主的に点検・評価を行うとともに、主務大臣に報告するものとする。主務大臣においては、必要に応じ有識者の知見も活用しつつ、実施状況の確認・評価を行う。

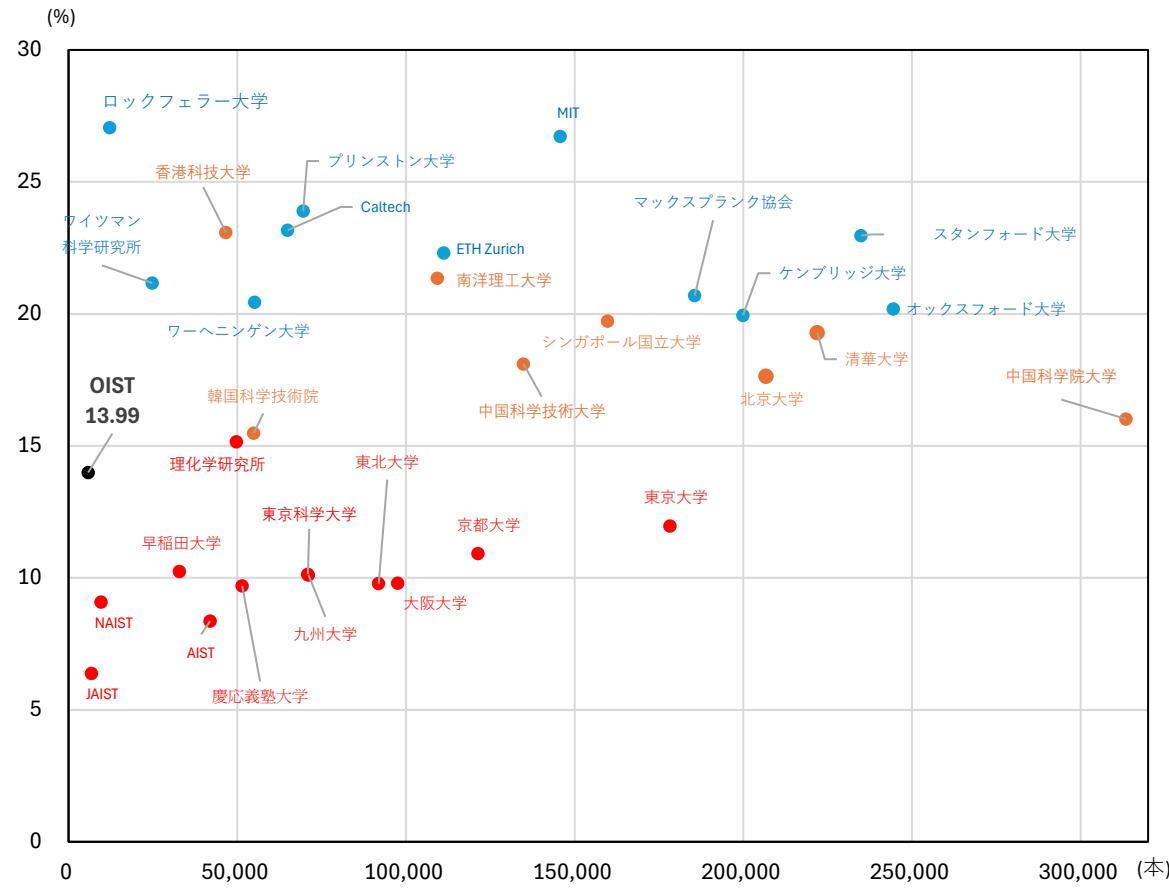
OISTの研究力

- 大学の研究力や研究成果は論文の被引用度のみで評価されるものではないことに留意した上で、同一基準かつ分かりやすく比較できるものとして、「Web of Science」に収載された論文について、「論文数」及び「Top1%（10%）論文割合」の関係を開学以来14年間（2012-25）をグラフ化。
- **OISTは規模が小さく総論文数は少ないものの、Top1%及び10%論文割合は国内の有力研究大学の中では<u>トップ</u>**となっている。

Web of Science掲載論文数と**<u>Top1%</u>**論文比率
（2012-25）



Web of Science掲載論文数と**<u>Top10%</u>**論文割合
（2012-25）



（注1）2026年5月29日時点のInCites掲載データにより作成。InCitesは研究論文及びその被引用情報をもとにした研究業績分析データベース。Web of Science（世界の影響力の高い学術雑誌に掲載された論文引用データベース）収録の論文データをもとに、被引用数等の研究機関等の研究力を計測するための指標を提供。
（注2）Top1（10）%論文割合＝被引用数が上位1（10）%にランクインする論文数/総論文数。

OISTの産学連携等に関する成果

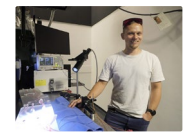
- 276件の知的財産権を取得し、うちライセンス契約等の商業化数は37件。
- OIST発スタートアップ創出数※は**39社**（2026年３月時点）。県内スタートアップ全体の**約25%**を占める。

※経済産業省の定義に基づく。

	2020FY	2025FY	成長率/成果
OISTが取得した特許等の知的財産権の件数（累積）	181件	**276件**	**+52.5%**
うちライセンス契約件数（累積）	9件	**37件**	**+311.1%**
OIST発スタートアップ数（累積）	10社	**39社**	**+290.0%**
概念実証（POC）支援件数（累積）	41件	**91件**	**+122.0%**

OIST発スタートアップの例

株式会社 キオレメディカル
アテレクトミー用フェムト秒レーザー・カテーテル技術の開発
ヴィクトラス リシコヴァス 博士 – CEO、創業者



EF Polymer
完全有機・生分解性の吸水性有機ポリマーの製造
ナラヤン・ラル・ガルジャール – CEO、共同創業者

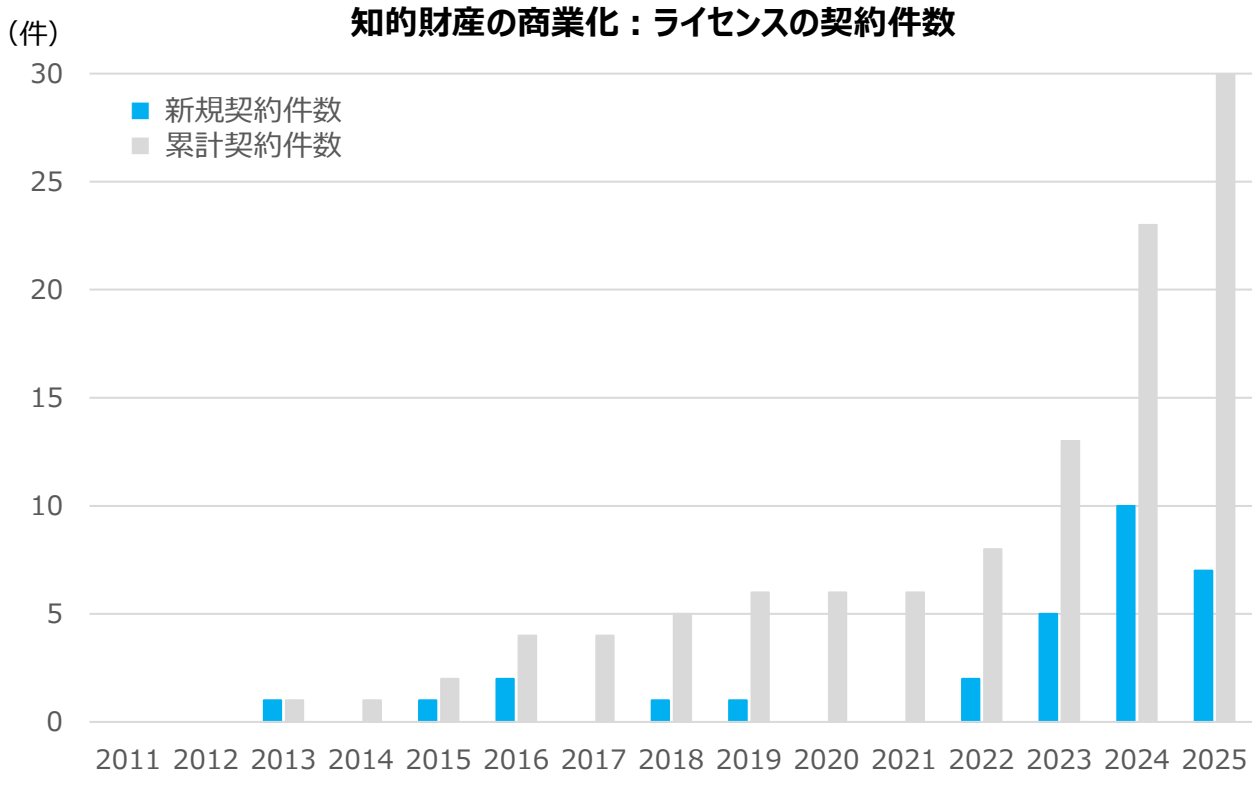


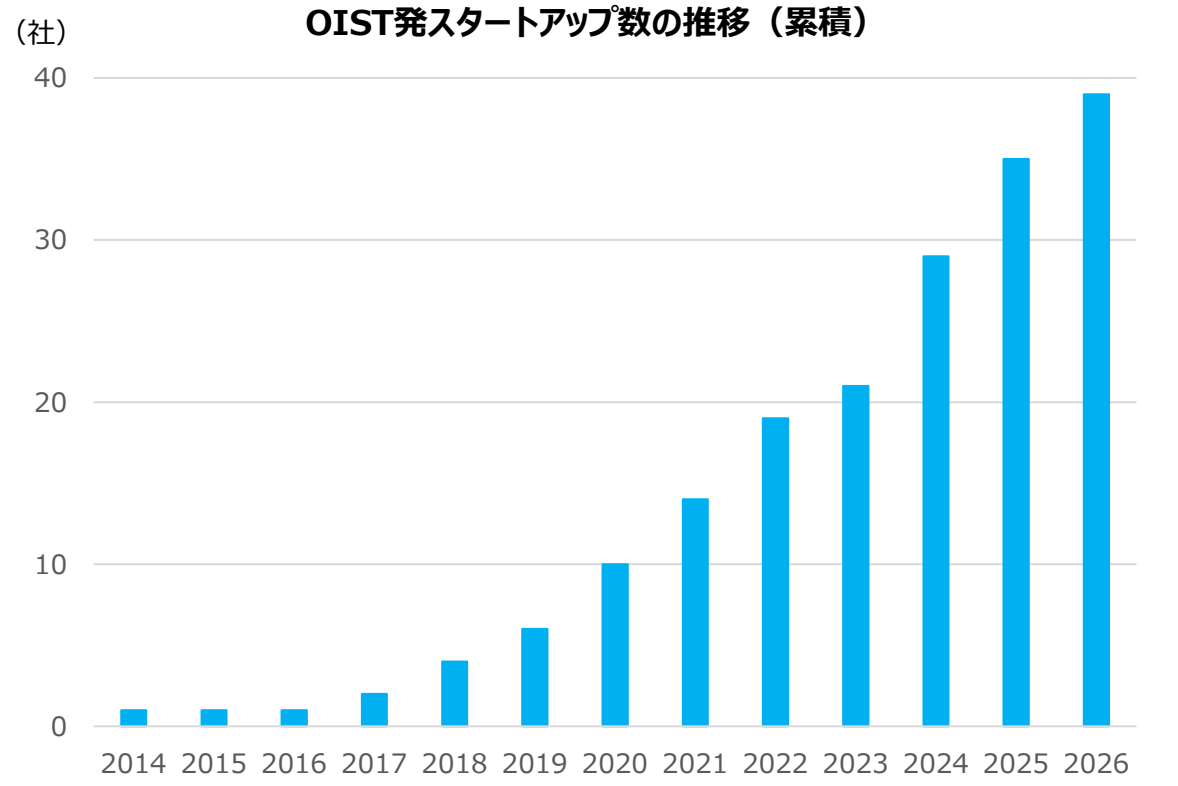
Qubitcore 株式会社
フォトニック接続を用いたスケーラブルなイオントラップ量子コンピューティング
高橋優樹 教授 –CSO、非常勤取締役、共同創業者



株式会社SND Regenic PVT
バイオ医療・組織工学向けハイブリッド3Dナノファブリケーション技術
ロケシュ アグラワル 博士 – CEO, 共同創業者







沖縄の特性や資源をいかした研究の例

＜サンゴに関する研究、プロジェクト＞

●サンゴのゲノム解析に関する研究





- 2011年にサンゴの全ゲノム解読に世界で初めて成功、サンゴの「白化現象」の仕組みを解明（2021年）。
- 2023年、最新のゲノム情報を駆使した世界初のサンゴ礁保全プロジェクト「OISTサンゴプロジェクト」を始動、県内外企業が参画（令和８年８月時点22社）。
- 同プロジェクトは2024年「SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞」受賞。

●水中ドローンを活用した実証実験

- NTTコミュニケーションズと連携し、水中ドローンを活用して准深海に生息する造礁サンゴの属を初めて特定。
- 琉球大学、NTTコミュニケーションズと連携し、水中ドローンとDNA分析手法を組み合わせ、准深海サンゴ生態系を観察するシステムを構築。

＜沖縄産業の課題解決、新価値創出に関する研究＞

●沖縄の特産品に関する研究

【2021年】
- 沖縄県産クルマエビのゲノム解読に成功。養殖現場における感染症防除や品種改良等に期待。

【2022年】
- オキナワモズクのPCR検査法の開発に成功。交雑育種や収穫量増へ役立つことが期待。
- イカの飼育システムの開発に成功。イカの累代飼育10世代を達成。

【2024年】
- ヤイトハタ（ミーバイ）の全ゲノムを解読。持続可能な養殖業の実現に役立つことが期待。
- 恩納村の海ブドウ養殖場の依頼を受け、養殖場で海ブドウが全滅した要因を解明すべく調査研究を実施。

【2025年】
- 芭蕉布とその原料植物を研究。研究チームは芭蕉布の技術の継承も目指している。

●観光産業との連携

ハイアット リージェンシー瀬良垣アイランド沖縄との連携による「瀬良垣島・クマノミ育成プロジェクト」を実施。OISTの研究活動の一環として育成されたカクレクマノミを、シュノーケリングやダイビング体験プログラムに活用。【2021年～】

●国内初、プロサッカーチームとの学術連携

FC琉球との連携によるアスリート支援プロジェクトを開始。脳科学の観点から選手を分析。脳波測定により、セットプレーの手法や選手同士のコミュニケーション向上の方法を研究。【2021年】

●難消化米の開発、商品化





恩納村と連携して、難消化米「ちゅらおとめ」を開発。同商品を使用した製品第1弾として、オリジナルクラフトビール『異端児エール～伊江島の黒糖とOIST米のBlack Porter～』が、AgVenture LabとJAおきなわとのコラボレーションにより誕生。【2023年】

＜環境問題に関する研究＞

●線状降水帯・台風の発生メカニズム解明に向けた研究



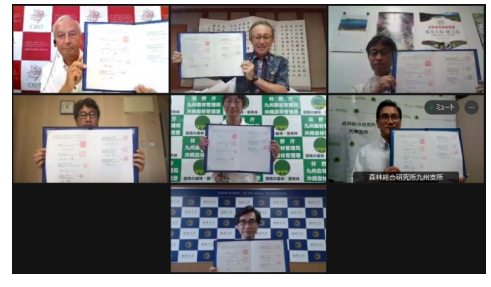
極端気象の発生・発達過程における海洋の役割を明らかにするため、OISTとNTT、気象研究所が共同研究を開始。2023年、北西太平洋で上陸前のカテゴリ5の猛烈な台風直下において、複数地点での大気と海洋の同時観測に世界で初めて成功。海域での観測データを収集・活用し、極端気象の予測精度向上を目指し研究を進める。

●微生物燃料電池を活用した排水処理問題への対応

① **泡盛醸造所における活用**　瑞穂酒造株式会社と連携し、泡盛醸造所に微生物燃料電池を設置。これにより処理された水は、下水道に排出できる安全な基準を満たすレベルまで浄化。

② **養豚場における活用**　養豚業における悪臭原因である排水について、沖縄県環境科学センターと（株）沖動薬の協力の下、沖縄県畜産研究センター施設内の養豚場で実証実験を行い、養豚排水の浄化を実現。

●自然環境保全への貢献



- 沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録地における保全管理の連携協定に参画【2021年】。「OKEON美ら森プロジェクト」として、ヒアリ等の外来種対策や昆虫、鳥類、哺乳類、植物等の生態研究等を通じた保全管理を実施。

●赤土問題への対応（ハニーコーラルプロジェクト）

- 恩納村や養蜂農家、うんな中学校サイエンスクラブと連携し、ミツバチを使って農地から流出する赤土からサンゴ礁を守るプロジェクトを実施【2019年～】。
- 同プロジェクトで採取したハチミツが、2023年に地元ホテル（ハイアットリージェンシー瀬良垣アイランド沖縄、リザンシーパーク谷茶ベイ）によって購入された。

OISTの教育・アウトリーチ活動

科学への関心を高めるために、子どもから大人まで対象年齢や教育水準に応じた教育・アウトリーチ活動を実施。沖縄県や恩納村と連携したOIST内外での科学イベントを開催するなど、OISTの知名度向上や次世代の科学技術人材育成を促進。

●出前授業・職場体験プログラム

県内外の小中高校での出前授業や、OISTでの職場体験プログラムを実施。

＜令和7年度実績＞　出前授業**6件**
職場体験プログラム**3件**



●OISTサイエンストリップ

沖縄県内の離島地域にOIST研究者や学生を派遣し、体験型アクティビティを通した科学授業プログラムを実施。

＜令和7年度実績＞　**宮古島、石垣島　合計99人参加**

●サイエンステックフェス

沖縄県の子ども科学技術人材育成事業を一環とした体験型の科学イベントを県内各地で実施。実験イベントやフィールドワークにOIST研究者が講師として参加。





●恩納村・OISTこどもかがく教室（平成21年～）

恩納村と共同で開催。恩納村内の小中学生を対象に、OIST研究者の指導のもと、科学を体験してもらう取組。

＜令和７年度実績＞　**合計109人参加**



●うんな中学校サイエンスクラブ（令和３年10月～）

恩納村立うんな中学校と連携し、サイエンスクラブを立ち上げ。OISTの教員や研究員による科学をテーマにしたクラブ活動を実施。　※現在は活動保留中

●OISTサイエンスフェスタ（平成25年～）

OISTキャンパスにおいて、一般の人々に科学の世界を探求してもらうイベント。
OISTの教職員や学生による、体験型科学プログラムや実験デモ、講演等のイベントを実施。

＜令和7年度＞ 開催なし
＜令和６年度＞ 一般参加者：**1,650人参加**



●OISTサイエンススタジオ

オフキャンパス型アウトリーチ施設を読谷村との連携して令和７年10月に開設。体験型展示に加え、参加型イベントを開催。**月間4,000人以上（半年間で９万人以上来場、月平均15,000人以上）**が訪問。

●起業プランコンテスト「SCORE！サイエンスin沖縄：起業のための研究」（平成25年～）

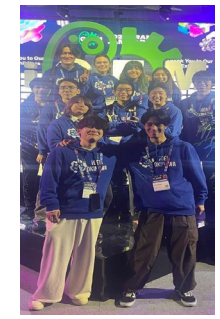
県内高校生による起業に向けた研究企画を競う科学競技を実施。OISTの国際性を活用しつつ、体験型理科教育、起業家精神の育成を行う。優勝チームは国際シンポジウムへの研修旅行へ派遣。

＜令和７年度＞ ９校16チームが参加
・優勝　沖縄工業高等専門学校
「沖縄県産コーヒー残渣とマイクロエマルション技術を応用した高機能バイオコスメ「Café de Okinawa」の開発」

令和5年度優勝の中部農林高等学校が、高校生国際シンポジウムでグランプリ・文部科学大臣賞を受賞し、国際コンテスト（シンガポール開催）への出場も果たした。

●iGEM

令和７年10月に、OIST、琉球大学、沖縄高専の学生らが合同チームを結成し、フランスで開催された世界最大級のバイオテクノロジー学生研究コンテスト「iGEM」に沖縄から初参加。沖縄のマンゴー農家の脅威となっている害虫「アザミウマ」に対してDNA検出技術を活用した害虫検出システムを開発し、**金メダルを獲得。**



●OISTサイエンストーク

OISTの研究者や学生によるサイエンストークを実施。自治体等と連携し開催。



●見学プログラム

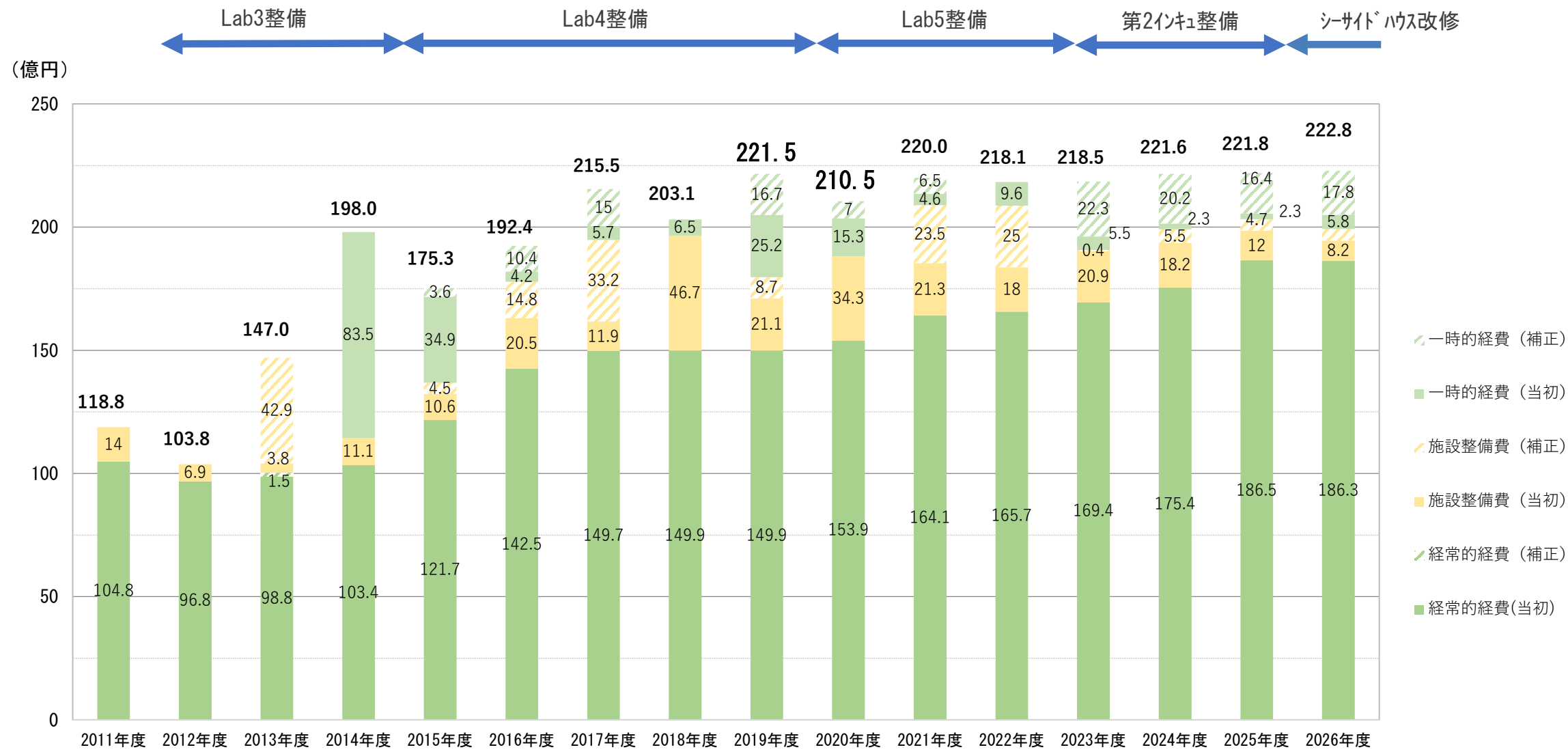
自由見学エリアの年中一般開放、一般向けガイド付きキャンパスツアー、小中高生向けのOIST見学プログラムを実施（学校訪問プログラム）。
その他、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校や理系コースを有する学校向けの「SEEDプログラム」も実施している。



＜令和7年度実績＞
来訪者・見学者数　**47,556人**（視察含む）
学校訪問（SEEDプログラム含む）
102校（5,192人）※うち沖縄県内学校：42校2,654人

沖縄振興予算におけるOIST予算額、PI及び学生数の推移

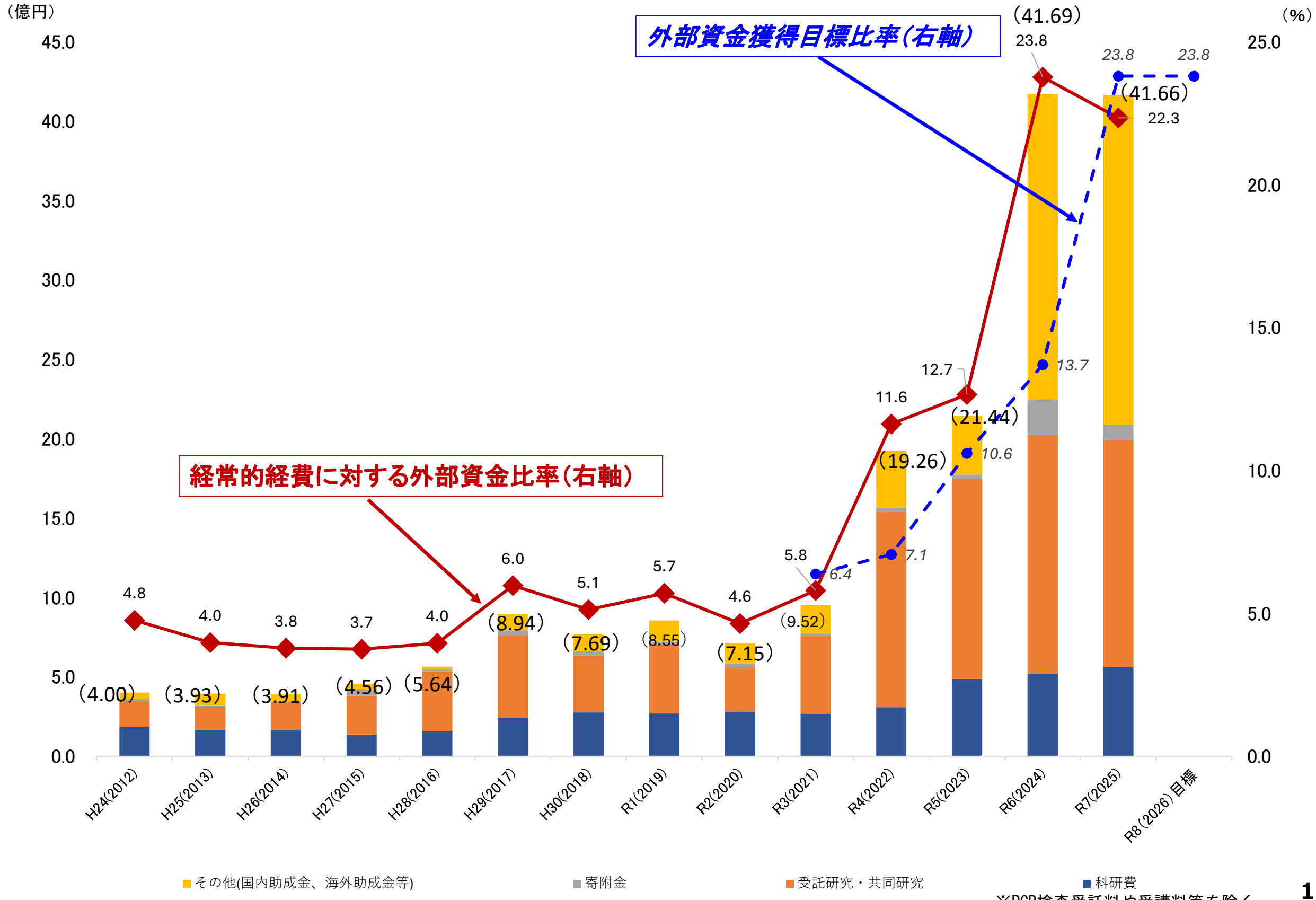
2011年11月 OIST設立
2012年9月 OIST開学



PI（人）	34.5	51	51	51	55	60	65	70	75	82	88	91	94	96	97	98
学生（人）	－	33	52	78	102	134	162	174	205	217	248	269	288	295	303	305

（備考）１．各年度の予算額は、当該年度予算額＋前年度補正予算額としてグラフ化。
２．PIの数は、予算算定上の定員。
３．学生の数は、2012～2014年度については年度末時点、2015年以降は９月時点の人数。

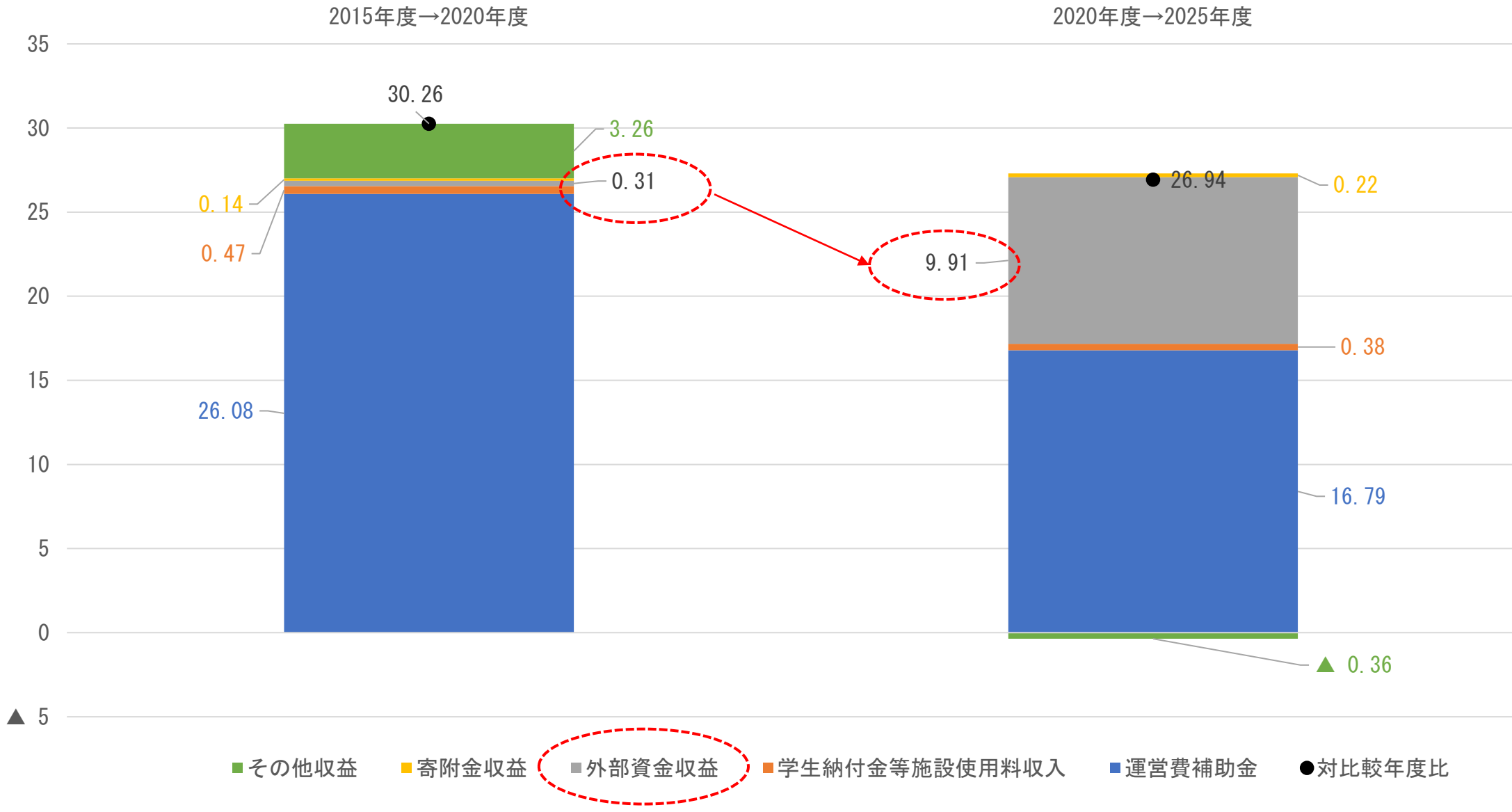
OISTの外部資金獲得状況



※PCR検査受託料や受講料等を除く

OISTの経常収益の伸び率の寄与度分解

- OISTの経常収益の伸びは、2015～2020年度では運営費補助金が財源の増加に対する寄与の大宗を占める構造であったが、**2020～2025年度では外部資金収益の寄与率は約４割と顕著に拡大。**
- 収益の伸びを保ちつつ、財源を運営費補助金のみに依存する構造から**多様化する方向へと着実に進んでいる一方、寄附金収益等の寄与は依然として低い。**



※ 各年度財務諸表により作成。
※ ここでいう「外部資金収益」とは、受託研究等収入、共同研究収入等をいい、「その他収益」とは、財務収益のほか、雑益（宿舎の運営権収益、CDC（チャイルド・デベロップメント・センター）収益等）をいう。
※ 2020年度→2025年度の「その他収益」がマイナス寄与となっているのは、2020年度に消費税の還付（約3億円）があったため。当該消費税還付金を除く「その他収益」を比較した場合、2020年度→2025年度は増加（約2.5億円）。

OISTの外部資金に関する目標設定状況

OIST戦略（2024-29）（抄）

私たちは、外部財源の多様化を追求し、2026年度には沖縄振興予算補助金によるベース予算の**20%**相当の外部資金により、基幹的財源を補完することで、優秀な研究者にとって魅力的な研究・教育環境、次世代リーダーのキャリア支援などを継続的に発展させ、OIST独自の運営モデルの強靭を図ります。

外部資金調達/効率向上	2024	2025	2026	2027	2028	2029
補助金ベース予算に対する外部資金比率	13.7%	16.8%	20%	20%以上*	20%以上*	20%以上*

*正確な比率は、補助金額のベースラインとなる経費予算が確定後に特定するものとする。

令和８年度事業計画（OIST）（令和８年３月）（抄）

目標：

外部資金中期戦略を踏まえ、将来の自立的経営に向けて、競争的研究資金、寄付金等の外部資金獲得額の増加を図り、財政基盤の強化に戦略的に取り組みます。

外部資金の伸び（総額）：

政府系受託研究と助成金、産業界からの受託研究及び共同研究、寄付金、受講料及びその他の収入の合計が4,440百万円（補助金予算の経常経費の**23.8%**）を目標とします。

OIST「５×５」戦略（令和８年６月26日 内閣府OISTの在り方検討会提出資料）（抄）

OISTは、外部資金が補助金予算経常経費の**20%**を安定的に占めるような基盤を確立することを目指します。

その後は、収入源のさらなる多様化を進めるとともに、5年間を通じて外部資金を年平均5%ずつ増加させ、2030年代半ばまでに補助金予算経常経費の**30%相当まで拡大**することを目標とします。

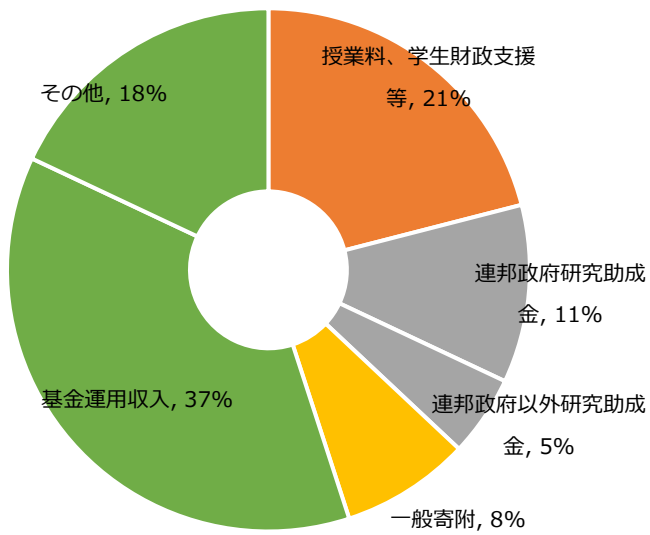
これらの目標を実現するため、OISTは競争的研究資金の獲得、寄付の誘致、及び産業界との連携による収入の拡大を推進します。これには、共同及び受託研究の促進に加え特許ライセンス収入の拡大が含まれます。

国内外の大学等の収入構造

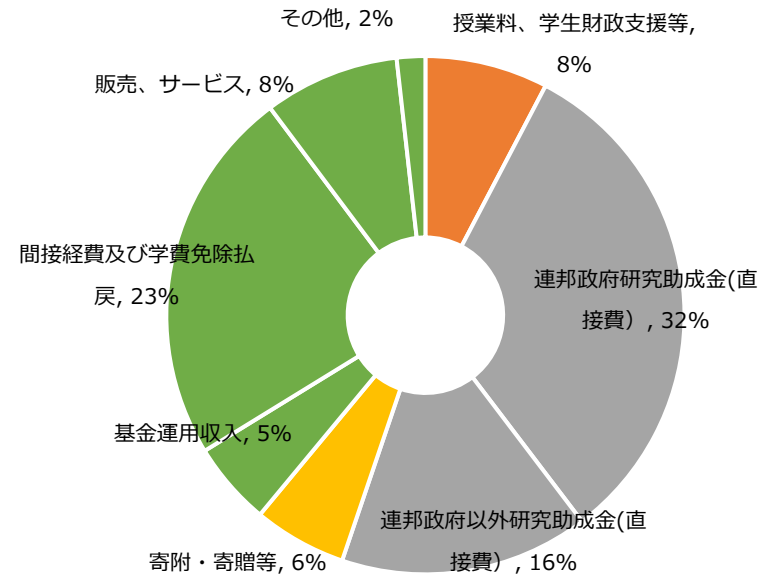
経常収益に対する外部資金*比率（令和６年度）　**（あくまで参考としての提示であり、各大学等により項目の定義、規模等が異なるため、同一軸での比較にならないことに留意。）**

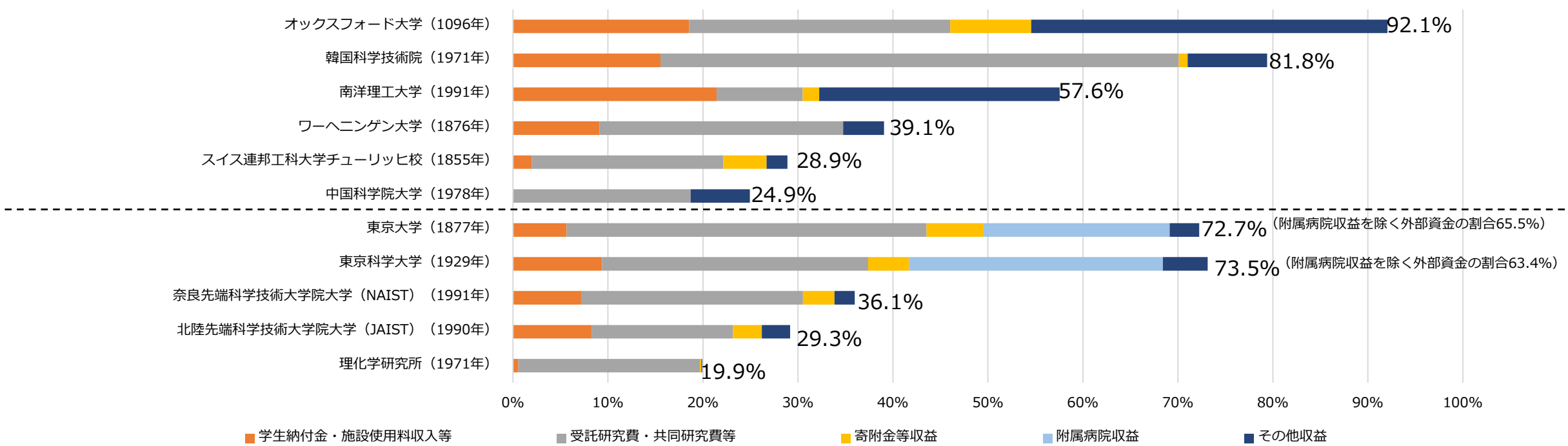
- 世界トップレベルに位置する海外大学の収入構造や外部資金比率は一様ではないものの、基金運用収入、寄附金収益、特許権収入、共同研究収入等の多様な財源を確保し、マルチファンディングを実現している大学もある。

ハーバード大学（1636年）



カリフォルニア工科大学（1891年）





＊ 経常収益総額から国による運営費補助金/運営費交付金及びそれらに相当すると考えられるものを除いた額であり、17頁の外部資金比率とは定義が異なることに留意。
※　（　）内は、大学等研究機関の開学（設立）年。東京科学大学は、東京工業大学の開学年を記載。
※ 国内大学は令和６年度財務諸表により作成。国外大学はHP及びAnnual Report等により作成。
※ 学生納付金・施設使用料収入等とは、授業料、入学料、検定料のほか、研究施設利用・土地建物賃借料・宿舎料等収入、学生財政支援、奨学金等。
※ 受託研究費・共同研究費等とは、受託研究・事業等収益、共同研究収入、研究助成金（国及び地方公共団体からの研究助成金含む。）、科研費補助金、研究関連収益、特許権収入、知的所有権収益等。
※ 寄附金等とは、寄附金・遺贈収益、物品受贈収益、物品継承受贈収益等。
※ その他収益とは、国内大学等は財務収益、その他雑益等、海外大学等は基金運用収入、間接経費等、利息・投資収入、その他雑益等。
※ カリフォルニア工科大学は、ジェット推進研究所補助金を除く。中国科学院大学の受託研究費・共同研究費等には学生納付金を含む。